

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
広島情報専門学校	平成2年12月7日	豊島 俊郎	〒732-0816 広島県広島市南区比治山本町16番35号 (電話) 082-252-4411																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月17日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	情報システム専門科(アプリ開発専攻)	平成19年文部科学大臣 告示第21号	-																						
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																									
認定年月日	平成26年 3月 31日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
3	3246時間	973時間	1043時間	1230時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
200人の内数	234人	0人	10人の内数	0人	10人の内数																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 89～80 優 合格 79～70 良 合格 69～60 可 合格 59以下 不可 不合格																							
長期休み	■夏 季: 7月29日～8月27日 ■冬 季: 12月23日～1月8日 ■春 季: 2月23日～3月10日		・進級: 学科・学年ごとに定められた所定の出席限数を満たし、所定の科目を履修していること。 ・卒業: 教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的なIT人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定する。 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる 倫理観を持って行動できる																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる面談、保護者への連絡面談、家庭訪問など		■課外活動の種類 学園祭実行委員会  ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) IT・ソフトウェア・情報処理 ■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、リクルースタイルセミナー、校内での会社説明会、個別カウンセリング ■卒業生数: 81 人 ■就職希望者数: 81 人 ■就職者数: 80 人 ■就職率: 98.8 % ■卒業者に占める就職者の割合: 98.8 %  (令和 4年度卒業生に関する 令和5年5月1日 時点の情報)		■主な学修成果(資格・検定等)※3 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>81</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>40</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士試験</td> <td>③</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	81	40	応用情報技術者試験	③	40	10	情報処理安全確保支援士試験	③	10	4	ITパスポート試験	③	17	17
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
基本情報技術者試験	③	81	40																							
応用情報技術者試験	③	40	10																							
情報処理安全確保支援士試験	③	10	4																							
ITパスポート試験	③	17	17																							
中途退学の現状	■中途退学者 17名 ■中退率 6.5 % 令和4年4月1日時点において、在学者263名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者246名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由・学校生活への不適合・進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口等																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																									
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/">https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/</a>																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画したカリキュラム委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っている。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善の上で翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
福留 逸郎	広島情報専門学校 副校長		
小嶋 晋也	広島情報専門学校 教務部長		
都甲 章己	広島情報専門学校 学科長		
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	①
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
白井 圭介	株式会社アスミル 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
黒川 雅臣	株式会社コトブキソリューション取締役	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③

※委員の種別

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(毎年12月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月15日 16:00～17:30

第2回 令和5年2月14日 16:00～17:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「現場でよく使われているプロジェクト管理ツールについては、学生時代に経験させておく方が良い」との意見を受け、実習授業の中で取り入れる方向で検討している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義～設計まで)をグループワーク形式で実践する。	(株)エスシーシー
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。 ・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。 ・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。		
(2) 研修等の実績(令和3年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「Digital Transformation～DXの意義と技術要素～」(連携企業等:メディア教育センター) 期間:令和3年11月 対象:全教員 内容:DXの概念と技術要素について学習し、学校教育におけるDXを考える		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年9月16日(木) 対象:全教員 内容:相手を大切にし、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する		
研修名「部門経営研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月2日(木)～3(金) 対象:全教員 内容:トップや関連部門の期待、ミッション、ビジョン、バリュー、戦略マップ、スコアカードなどのポイントを学び、環境変化に適応した事前戦略マインドを啓発する		
研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月10日(金) 対象:若手職員 内容:レジリエンスカ(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する		
(3) 研修等の計画(令和4年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「情報技術eラーニング(仮称)」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「レジリエンス研修～しなやかにストレスと向き合い、回復力を身につける」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名「アサーティブコミュニケーション」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:伝えにくいことを伝え、周りや円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名「成長を支援する1対1面談講座」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:評価面談との違いや意義・必要となる背景を理解し、部下の成長につながる経験学習という考え方を学習する		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>

(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「新型コロナウイルス感染の影響で、試験が中止になったり、諸活動が制限されたりしているため、目標値については柔軟に見直した方がよい」との意見を受け、目標値を見直すようにした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
市川 宏	皆実学区社会福祉協議会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	地域
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	関係団体
横宮 伸次	株式会社ネクストビジョン ゼネラルマネージャー	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
金澤 昌彦	広島情報専門学校同窓会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期（毎年9月）

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:[https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09\\_hyouka.pdf](https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09_hyouka.pdf)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図

(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:<https://www.hi-joho.ac.jp/publish-information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム専門科アプリ開発専攻) 令和4年度																
No.	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ホームルーム (1年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	1通	30			○		○	△	○		
2	○			ゼミ (1年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	1通	60				○	○		○		
3	○			ITの職業と情報倫理	ITの職業の紹介、セキュリティリテラシーを学習する	1前	30			○		○		○		
4	○			IT戦略とマネジメント	IT戦略で重要となる項目（システム戦略、経営戦略、企業と法務、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント）に関して、基本的な内容を学習する。	1前	60			○		○		○		
5	○			アルゴリズム	代表的なアルゴリズムの基本を修得し、流れ図、及び疑似言語で表現できるようにする。	1前	60			○	△	○		○		
6	○			データとアルゴリズム	アルゴリズムとプログラミングに深く関係するデータ構造について、その基本的な有用性等を学修する。	1前	30			○		○		○		
7	○			ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30			○		○		○		
8	○			システムとソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30			○		○		○		
9	○			ネットワークとセキュリティ	ネットワークの概念とネットワーク方式、ネットワークアーキテクチャ、通信プロトコルを中心に基本的な内容を学習する。	1前	30			○		○		○		
10	○			情報システム戦略と開発技術	ソフトウェア開発の流れと各工程の役割を理解し、各工程に必要な手法を習得する。	1前	30			○		○		○		
11	○			ヒューマンスキル	社会生活を営むために必要となるコミュニケーションスキル（コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ディベート力）を習得する。	1前	30			○		○		○		
12	○			IoTとビッグデータ	IoTとビッグデータの「意味」「基本要素」「利活用」と、AI（人工知能）との関連について講義と事例を通して習得する。	1通	4			○		○		○		



13	○		各種検定試験対策(前期)	学科・コース・専攻・学年に応じて標準設定した各種検定試験等の受験直前対策を行う。	1前	30			○	○	○							
14	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1前	180		△	○	○	○							
15	○		アルゴリズム(疑似言語実践)	プログラミングの基本となるアルゴリズムについて、講義と練習問題を通して疑似言語で表現できる知識を習得する。	1前	90		○		○	○							
16	○		Java	オブジェクト指向言語の基礎を身に付ける。	1後	90				○	○	○						
17	○		SEA/J基礎コース	SEA/Jが提唱する教育コースの、IPAスキルマップに対応した「基礎コース」部分を学習する。	1後	60		○			○	○						
18	○		データベース応用	先行科目であるデータベース基礎を受け、正規化、テーブル作成などデータベース設計を習得し、またSQLの実習を行う。	1後	60		△	○		○	○						
19	○		ネットワーク応用1	先行科目「ネットワークとセキュリティ」の学習内容を補い、ネットワーク技術とプロトコルを具体的に学習する。	1後	30		○			○	○						
20	○		HTMLとCSS	Webアプリケーション構築に必要な知識であるHTML、CSSを、実習を通して習得する。	1後	30					○	○	○					
21	○		各種検定試験対策(後期)	学科・コース・専攻・学年に応じて標準設定した各種検定試験等の受験直前対策を行う。	1後	60			○		○	○						
22	○		国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1後	180		△	○		○	○						
23		○	インターンシップ(1年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	1通	30				○								○
24	○		ホームルーム(2年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	2通	30				○		○	△	○				
25	○		JavaScript	Webアプリケーション構築に必要な知識であるJavaScriptを、実習を通して習得する。	2前	30					○	○	○					
26	○		アプリケーション開発技術	システム開発の概念及び技術に関する内容を中心に、付随したマネジメント技術を含め、実際に近い題材を基にシステム開発の手順、手法を学習する。	2前	30		○				○	○					
27	○		ネットワーク用2	先行科目「ネットワーク応用1」の学習内容を発展させ、ネットワーク管理の実務に役立つ技術を習得する。	2前	60		○				○	○					

28	○		AIの活用と開発手法	AI（人工知能）の「しくみ」「活用法」「利点・欠点」について、事例や演習・実習を通してAI関連システムの開発に必要な知識を学習する。	2前	30		○	△	△	○	○						
29	○		セキュリティ応用	システムの開発、運用におけるセキュリティ対策やセキュアOSの仕組み、実装技術、効果を修得する。	2前	30		○			○	○						
30	○		実践システム開発演習	システム開発の上流工程（要件定義から基本設計まで）を体験する。	2前	32		△	○		○	○					○	
31	○		Linux	シェルプログラミング、ファイル管理、Viエディタなど実習を中心にLinuxの基本操作を習得する。	2前	30					○	○	○					
32	○		オブジェクト指向プログラミング	オブジェクト指向の基本的な考え方を学習し、Javaによるオブジェクト指向の実装の仕方を学習する。	2前	120					○	○	○					
33	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2前	180		△	○		○	○						
34	○		オブジェクト指向設計	UMLを用いて要求モデル、分析モデルを作成しながら機能設計の手法を学ぶ。	2後	30			○		○	○	○					
35	○		ビジネスマナーと文書技法	さまざまなケースにおける適切な接客対応事例を通して基本的なビジネスマナーについて学習するとともに、ビジネス文書の定型フォーマットについて理解する。	2後	30		○			○	○	○					
36	○		Webアプリケーション構築	サーバ側で動作するプログラムをJavaで作成する技法を学習し、WEBからデータベースを管理するプログラム技法を習得する。	2後	120					○	○					○	
37	○		就職対策	自己分析をしっかりと行い、業界研究や企業選択に必要な準備を行う。	2後	60		○	△		○	○						
38	○		国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2後	180		△	○		○	○						
39	○		テストと移行・導入	品質管理として重要な各種ソフトウェアテストや品質管理マネジメントについて講義・演習を通じて技法を習得する。	2後	30		△	○		○	○						
40	○		プロジェクトマネジメント	プロジェクトマネジメントとPMBOKの概要について、講義と課題を通して用語知識を習得する。	2後	30		○			○	○	○					
41		○	インターンシップ	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	2通	30			○									○
42	○		ホームルーム(3年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	3通	30			○		○	△	○					

43	○		ゼミ (3年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	3 通	6 0				○	○	○						
44	○		Webサイト構築	先行科目であるWebアプリケーション構築を受けWebシステム開発演習を行う。	3 前	1 2 0				○	○	○						
45	○		企画と提案	提案書作成という課題を通して、企画や提案を実現に結びつけるための考え方と技術を習得する。	3 前	3 0		△	○		○	○						
46	○		システム構築 総合演習	オンラインシステムもしくはWebシステムを演習課題として、スパイラルモデルを用いて要件定義(確認)→詳細設計→実装→テストを行う。	3 前	1 2 0				○	○	○						
47	○		就職指導	学生個々人の就職に対する希望を具現化し、希望に応じて必要となる具体的な手順に沿った就職斡旋指導	3 前	3 0			○		○	○						
48	○		テストと移行・導入	品質管理として重要な各種ソフトウェアテストや品質管理マネジメントについて講義・演習を通じて技法を習得する。	3 前	3 0		△	○		○	○						
49	○		プロジェクト マネジメント	プロジェクトマネジメントとPMBOKの概要について、講義と課題を通して用語知識を習得する。	3 前	3 0			○		○	○						
50	○		Python(+認定試験)	Python言語の基礎知識や基本的プログラミングを習得し、Pythonエンジニア認定試験の合格を目指す。	3 前	3 0			○		○	○						
51	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	3 前	1 8 0			○		○	○						
52	○		卒業研究	ゼミの指導教員のもとで選定したテーマについて、半年間をかけてグループ内で役割を分担してシステム開発を行い、成果を発表する。	3 後	2 4 0					○	○	○					
53		○	インターン シップ(3年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	3 通	3 0					○							○
合計					53	3276 単位時間( 単位)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
すべての必修科目(選択必修含む)で可上を修めること。 学科・専攻で定められた科目を履修すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
広島情報専門学校	平成2年12月7日	豊島 俊郎	〒732-0816 広島県広島市南区比治山本町16番35号 (電話) 082-252-4411																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月17日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	情報システム専門科(ネットセキュリティ専攻)	平成19年文部科学大臣 告示第21号	-																						
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																									
認定年月日	平成26年 3月 31日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
3	3246時間	1033時間	1133時間	1080時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
200人の内数	234人	0人	10人の内数	0人	10人の内数																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 89～80 優 合格 79～70 良 合格 69～60 可 合格 59以下 不可 不合格																							
長期休み	■夏 季: 7月29日～8月27日 ■冬 季: 12月23日～1月8日 ■春 季: 2月23日～3月10日		・進級: 学科・学年ごとに定められた所定の出席限数を満たし、所定の科目を履修していること。 ・卒業: 教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的なIT人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定する。 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる 倫理観を持って行動できる																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる面談、保護者への連絡面談、家庭訪問など		■課外活動の種類 学園祭実行委員会  ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) IT・ソフトウェア・情報処理  ■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、リクルースタイルセミナー、校内での会社説明会、個別カウンセリング  ■卒業生数: 81 人 ■就職希望者数: 81 人 ■就職者数: 80 人 ■就職率: 98.8 % ■卒業者に占める就職者の割合: 98.8 %  (令和 4年度卒業生に関する 令和5年5月1日 時点の情報)		■主な学修成果(資格・検定等)※3  <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>81</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>40</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士試験</td> <td>③</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	81	40	応用情報技術者試験	③	40	10	情報処理安全確保支援士試験	③	10	4	ITパスポート試験	③	17	17
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
基本情報技術者試験	③	81	40																							
応用情報技術者試験	③	40	10																							
情報処理安全確保支援士試験	③	10	4																							
ITパスポート試験	③	17	17																							
中途退学の現状	■中途退学者 17名 ■中退率 6.5 % 令和4年4月1日時点において、在学者263名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者246名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由・学校生活への不適合・進路変更等  ■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口等																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする  ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																									
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/">https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/</a>																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画したカリキュラム委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善の上で翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
福留 逸郎	広島情報専門学校 副校長		
小嶋 晋也	広島情報専門学校 教務部長		
都甲 章己	広島情報専門学校 学科長		
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	①
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
白井 圭介	株式会社アスミル 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
黒川 雅臣	株式会社コトブキソリューション取締役	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③

※委員の種別

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(毎年12月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月15日 16:00～17:30

第2回 令和5年2月14日 16:00～17:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「現場でよく使われているプロジェクト管理ツールについては、学生時代に経験させておく方が良い」との意見を受け、実習授業の中で取り入れる方向で検討している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義～設計まで)をグループワーク形式で実践する。	(株)エスシーシー
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。 ・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。 ・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。		
(2) 研修等の実績(令和3年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「Digital Transformation～DXの意義と技術要素～」(連携企業等:メディア教育センター) 期間:令和3年11月 対象:全教員 内容:DXの概念と技術要素について学習し、学校教育におけるDXを考える		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年9月16日(木) 対象:全教員 内容:相手を大切にし、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する		
研修名「部門経営研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月2日(木)～3(金) 対象:全教員 内容:トップや関連部門の期待、ミッション、ビジョン、バリュー、戦略マップ、スコアカードなどのポイントを学び、環境変化に適応した事前戦略マインドを啓発する		
研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月10日(金) 対象:若手職員 内容:レジリエンスカ(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する		
(3) 研修等の計画(令和4年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「情報技術eラーニング(仮称)」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「レジリエンス研修～しなやかにストレスと向き合い、回復力を身につける」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名「アサーティブコミュニケーション」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:伝えにくいことを伝え、周りや円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名「成長を支援する1対1面談講座」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:評価面談との違いや意義・必要となる背景を理解し、部下の成長につながる経験学習という考え方を学習する		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>



(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「新型コロナウイルス感染の影響で、試験が中止になったり、諸活動が制限されたりしているため、目標値については柔軟に見直した方がよい」との意見を受け、目標値を見直すようにした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
市川 宏	皆実学区社会福祉協議会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	地域
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	関係団体
横宮 伸次	株式会社ネクストビジョン ゼネラルマネージャー	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
金澤 昌彦	広島情報専門学校同窓会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期（毎年9月）

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:[https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09\\_hyouka.pdf](https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09_hyouka.pdf)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図

(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:<https://www.hi-joho.ac.jp/publish-information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム専門科ネットセキュリティ専攻) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ホームルーム (1年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	1通	30			○	△	○	△	○		
2	○		ゼミ (1年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	1通	60				○	○		○		
3	○		ITの職業と情報倫理	ITの職業の紹介、セキュリティリテラシーを学習する	1前	30		○			○		○		
4	○		IT戦略とマネジメント	IT戦略で重要となる項目（システム戦略、経営戦略、企業と法務、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント）に関して、基本的な内容を学習する。	1前	60		○			○		○		
5	○		アルゴリズム	代表的なアルゴリズムの基本を修得し、流れ図、及び疑似言語で表現できるようにする。	1前	60		○	△		○		○		
6	○		データとアルゴリズム	アルゴリズムとプログラミングに深く関係するデータ構造について、その基本的な有用性等を学修する。	1前	30		○			○		○		
7	○		ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30		○			○		○		
8	○		システムとソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30		○			○		○		
9	○		ネットワークとセキュリティ	ネットワークの概念とネットワーク方式、ネットワークアーキテクチャ、通信プロトコルを中心に基本的な内容を学習する。	1前	30		○			○		○		
10	○		情報システム戦略と開発技術	ソフトウェア開発の流れと各工程の役割を理解し、各工程に必要な手法を習得する。	1前	30		○			○		○		
11	○		ヒューマンスキル	社会生活を営むために必要となるコミュニケーションスキル（コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ディベート力）を習得する。	1前	30			○		○		○		
12	○		IoTとビッグデータ	IoTとビッグデータの「意味」「基本要素」「利活用」と、AI（人工知能）との関連について講義と事例を通して習得する。	1通	4		○			○		○		

13	○		各種検定試験対策(前期)	学科・コース・専攻・学年に応じて標準設定した各種検定試験等の受験直前対策を行う。	1前	30			○	○	○								
14	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1前	180		△	○	○	○								
15	○		アルゴリズム(疑似言語実践)	プログラミングの基本となるアルゴリズムについて、講義と練習問題を通して疑似言語で表現できる知識を習得する。	1前	90		○		○	○								
16	○		Java	オブジェクト指向言語の基礎を身に付ける。	1後	90		△		○	○	○							
17	○		SEA/J基礎コース	SEA/Jが提唱する教育コースの、IPAスキルマップに対応した「基礎コース」部分を学習する。	1後	60		○			○	○							
18	○		データベース応用	先行科目であるデータベース基礎を受け、正規化、テーブル作成などデータベース設計を習得し、またSQLの実習を行う。	1後	60		△	○		○	○							
19	○		ネットワーク応用1	先行科目「ネットワークとセキュリティ」の学習内容を補い、ネットワーク技術とプロトコルを具体的に学習する。	1後	30		○			○	○							
20	○		HTMLとCSS	Webアプリケーション構築に必要な知識であるHTML、CSSを、実習を通して習得する。	1後	30				○	○	○							
21	○		各種検定試験対策(後期)	学科・コース・専攻・学年に応じて標準設定した各種検定試験等の受験直前対策を行う。	1後	60			○		○	○							
22	○		国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1後	180		△	○		○	○							
23		○	インターンシップ(1年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	1通	30				○									○
24	○		ホームルーム(2年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	2通	30			○	△	○	△	○						
25	○		JavaScript	Webアプリケーション構築に必要な知識であるJavaScriptを、実習を通して習得する。	2前	30				○	○	○							
26	○		アプリケーション開発技術	システム開発の概念及び技術に関する内容を中心に、付随したマネジメント技術を含め、実際に近い題材を基にシステム開発の手順、手法を学習する。	2前	30		○			○	○							
27	○		ネットワーク用2	先行科目「ネットワーク応用1」の学習内容を発展させ、ネットワーク管理の実務に役立つ技術を習得する。	2前	60		○			○	○							

28	○		AIの活用と開発手法	AI（人工知能）の「しくみ」「活用法」「利点・欠点」について、事例や演習・実習を通してAI関連システムの開発に必要な知識を学習する。	2前	30		○	△	△	○	○							
29	○		セキュリティ応用	システムの開発、運用におけるセキュリティ対策やセキュアOSの仕組み、実装技術、効果を修得する。	2前	30		○			○	○							
30	○		実践システム開発演習	システム開発の上流工程（要件定義から基本設計まで）を体験する。	2前	32		△	○		○	○						○	
31	○		Linux	シェルプログラミング、ファイル管理、Viエディタなど実習を中心にLinuxの基本操作を習得する。	2前	30					○	○	○						
32	○		オブジェクト指向プログラミング	オブジェクト指向の基本的な考え方を学習し、Javaによるオブジェクト指向の実装の仕方を学習する。	2前	120					○	○	○						
33	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2前	180		△	○		○	○							
34	○		オブジェクト指向設計	UMLを用いて要求モデル、分析モデルを作成しながら機能設計の手法を学ぶ。	2後	30					○	○	○						
35	○		ビジネスマナーと文書技法	さまざまなケースにおける適切な接客対応事例を通して基本的なビジネスマナーについて学習するとともに、ビジネス文書の定型フォーマットについて理解する。	2後	30		○			○	○							
36	○		Webアプリケーション構築	サーバ側で動作するプログラムをJavaで作成する技法を学習し、WEBからデータベースを管理するプログラム技法を習得する。	2後	120					○	○						○	
37	○		就職対策	自己分析をしっかりと行い、業界研究や企業選択に必要な準備を行う。	2後	60		○	△		○	○							
38	○		国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2後	180		△	○		○	○							
39	○		SEA/J応用コース テクニカル編	SEA/Jが提唱する教育コースの、IPAスキルマップに対応した「応用コース」テクニカル編を学習する。	2後	60		○			○	○							
40	○		ネットワーク機器演習	ルーターなどのネットワーク機器を操作しながら、ルーティングアルゴリズム等ネットワークやセキュリティの設定方法を学習する。	2後	60					○	○	○						
41		○	インターンシップ(2年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	2通	30					○								○
42	○		ホームルーム(3年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	3通	30					○	○	△	○					

43	○		ゼミ (3年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	3 通	6 0				○	○	○						
44	○		Webサイト構築	先行科目であるWebアプリケーション構築を受けWebシステム開発演習を行う。	3 前	1 2 0				○	○	○						
45	○		企画と提案	提案書作成という課題を通して、企画や提案を実現に結びつけるための考え方と技術を習得する。	3 前	3 0		△	○		○	○						
46	○		システム構築 総合演習	オンラインシステムもしくはWebシステムを演習課題として、スパイラルモデルを用いて要件定義(確認)→詳細設計→実装→テストを行う。	3 前	1 2 0		△		○	○	○						
47	○		就職指導	学生個々人の就職に対する希望を具現化し、希望に応じて必要となる具体的な手順に沿った就職斡旋指導	3 前	3 0			○		○	○						
48	○		セキュリティ 演習	kaliLinuxやmetasploitable2を用いて、様々な攻撃手法を実践することで、セキュリティに関する知識を学ぶ	3 前	9 0			○		○	○						
49	○		国試対策(秋 期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	3 前	1 8 0		△	○		○	○						
50	○		卒業研究	ゼミの指導教員のもとで選定したテーマについて、半年間をかけてグループ内で役割を分担してシステム開発を行い、成果を発表する。	3 後	2 4 0				○	○	○						
51		○	インターン シップ(3年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	3 通	3 0			○									○
合計					51	3336 単位時間( 単位)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
すべての必修科目(選択必修含む)で可以上を修めること。 学科・専攻で定められた科目を履修すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
広島情報専門学校	平成2年12月7日	豊島 俊郎	〒732-0816 広島県広島市南区比治山本町16番35号 (電話) 082-252-4411																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月17日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	情報システム専門科(ゲームクリエイト専攻)	平成19年文部科学大臣 告示第21号	-																						
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																									
認定年月日	平成26年 3月 31日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
3年	3274時間	1107時間	1183時間	984時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
200人の内数	234人	0人	10人の内数	0人	10人の内数																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 89～80 優 合格 79～70 良 合格 69～60 可 合格 59以下 不可 不合格																							
長期休み	■夏 季: 7月29日～8月27日 ■冬 季: 12月23日～1月8日 ■春 季: 2月23日～3月10日		・進級: 学科・学年ごとに定められた所定の出席限数を満たし、所定の科目を履修していること。 ・卒業: 教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的なIT人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定する。 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる 倫理観を持って行動できる																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる面談、保護者への連絡面談、家庭訪問など		■課外活動の種類 学園祭実行委員会  ■サークル活動: 有																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) IT・ソフトウェア・情報処理  ■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、リクルースタイルセミナー、校内での会社説明会、個別カウンセリング  ■卒業生数: 81 人 ■就職希望者数: 81 人 ■就職者数: 80 人 ■就職率: 98.8 % ■卒業者に占める就職者の割合: 98.8 %  (令和 4年度卒業生に関する 令和5年5月1日 時点の情報)		■主な学修成果(資格・検定等)※3  <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>81</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>40</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士試験</td> <td>③</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	81	40	応用情報技術者試験	③	40	10	情報処理安全確保支援士試験	③	10	4	ITパスポート試験	③	17	17
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
基本情報技術者試験	③	81	40																							
応用情報技術者試験	③	40	10																							
情報処理安全確保支援士試験	③	10	4																							
ITパスポート試験	③	17	17																							
中途退学の現状	■中途退学者 17名 ■中退率 6.5 % 令和4年4月1日時点において、在学者263名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者246名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由・学校生活への不適合・進路変更等  ■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口等																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする  ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																									
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/">https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/</a>																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。



1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画したカリキュラム委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善の上で翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
福留 逸郎	広島情報専門学校 副校長		
小嶋 晋也	広島情報専門学校 教務部長		
都甲 章己	広島情報専門学校 学科長		
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	①
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
白井 圭介	株式会社アスミル 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
黒川 雅臣	株式会社コトブキソリューション取締役	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③

※委員の種別

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(毎年12月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月15日 16:00～17:30

第2回 令和5年2月14日 16:00～17:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「現場でよく使われているプロジェクト管理ツールについては、学生時代に経験させておく方が良い」との意見を受け、実習授業の中で取り入れる方向で検討している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義～設計まで)をグループワーク形式で実践する。	(株)エスシーシー
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。 ・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。 ・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。		
(2) 研修等の実績(令和3年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「Digital Transformation～DXの意義と技術要素～」(連携企業等:メディア教育センター) 期間:令和3年11月 対象:全教員 内容:DXの概念と技術要素について学習し、学校教育におけるDXを考える		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年9月16日(木) 対象:全教員 内容:相手を大切にし、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する		
研修名「部門経営研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月2日(木)～3(金) 対象:全教員 内容:トップや関連部門の期待、ミッション、ビジョン、バリュー、戦略マップ、スコアカードなどのポイントを学び、環境変化に適応した事前戦略マインドを啓発する		
研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月10日(金) 対象:若手職員 内容:レジリエンスカ(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する		
(3) 研修等の計画(令和4年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「情報技術eラーニング(仮称)」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「レジリエンス研修～しなやかにストレスと向き合い、回復力を身につける」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名「アサーティブコミュニケーション」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:伝えにくいことを伝え、周りや円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名「成長を支援する1対1面談講座」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:評価面談との違いや意義・必要となる背景を理解し、部下の成長につながる経験学習という考え方を学習する		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>

(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「新型コロナウイルス感染の影響で、試験が中止になったり、諸活動が制限されたりしているため、目標値については柔軟に見直した方がよい」との意見を受け、目標値を見直すようにした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
市川 宏	皆実学区社会福祉協議会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	地域
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	関係団体
横宮 伸次	株式会社ネクストビジョン ゼネラルマネージャー	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
金澤 昌彦	広島情報専門学校同窓会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期（毎年9月）

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:[https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09\\_hyouka.pdf](https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09_hyouka.pdf)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図

(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:<https://www.hi-joho.ac.jp/publish-information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム専門科ゲームクリエイト専攻) 令和5年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ホームルーム (1年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	1通	30			○		○	△	○		
2	○		ゼミ (1年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	1通	60			○		○		○		
3	○		ITの職業と情報倫理	ITの職業の紹介、セキュリティリテラシーを学習する	1前	30			○		○		○		
4	○		IT戦略とマネジメント	IT戦略で重要となる項目（システム戦略、経営戦略、企業と法務、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント）に関して、基本的な内容を学習する。	1前	60			○		○		○		
5	○		アルゴリズム	代表的なアルゴリズムの基本を修得し、流れ図、及び疑似言語で表現できるようにする。	1前	30			○	△	○		○		
6	○		データとアルゴリズム	アルゴリズムとプログラミングに深く関係するデータ構造について、その基本的な有用性等を学修する。	1前	30			○		○		○		
7	○		ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30			○		○		○		
8	○		システムとソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30			○		○		○		
9	○		ネットワークとセキュリティ	ネットワークの概念とネットワーク方式、ネットワークアーキテクチャ、通信プロトコルを中心に基本的な内容を学習する。	1前	30			○		○		○		
10	○		情報システム戦略と開発技術	ソフトウェア開発の流れと各工程の役割を理解し、各工程に必要な手法を習得する。	1前	30			○		○		○		
11	○		ヒューマンスキル	社会生活を営むために必要となるコミュニケーションスキル（コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ディベート力）を習得する。	1前	30			○		○		○		
12	○		IoTとビッグデータ	IoTとビッグデータの「意味」「基本要素」「利活用」と、AI（人工知能）との関連について講義と事例を通して習得する。	1通	4			○		○		○		

13	○		各種検定試験対策(前期)	学科・コース・専攻・学年に応じて標準設定した各種検定試験等の受験直前対策を行う。	1前	30			○		○		○					
14	○		デザイン理論	色彩、物体の配置などのアライプ的な要素が人間の感情に引き起こす様々な効果を分析・評価し、なおかつコントロールするための基礎知識・基礎技法について学習する。	1前	30			○		○		○					
15	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1前	180			△	○		○		○				
16	○		アルゴリズム(疑似言語実践)	プログラミングの基本となるアルゴリズムについて、講義と練習問題を通して疑似言語で表現できる知識を習得する。	1前	90			○			○		○				
17	○		J検対策	職業教育・キャリア教育財団主催のJ検を受験するために直前対策を行う。	1後	30					○		○		○			
18	○		後期CGクリエイター検定ベーシック対策	CG-ARTS協会主催のCG検定を受験するために直前対策を行う。	1後	60			△	○		○		○				
19	○		ゲームプランニング	企画書作成に必要な技法について理解し、最終的に卒業研究やコラボレーションの際に利用できるようにする。	1後	30			○	△		○		○				
20	○		ゲームプログラミングI	言語の基礎を学習し、簡単なゲームプログラミングを行う。	1後	120			△			○		○		○		
21	○		デザイン実践	CGアプリケーションの基本操作、連携操作を学ぶ。	1後	60			△			○		○		○		
22	○		キャラクター描画	人体の構造を学び、ゲームやイラストのキャラクターをリアルに描写するための基本を、演習を通して身に付ける。	1後	30			○	△		○		○		○		
23		○	国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1後	180			△	○		○		○				
24		○	作品制作	ポートフォリオ作成を念頭に、講師の指導を受けながら個々人の作品制作を進める。	1後	180						○		○		○		
25		○	インターンシップ(1年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	1通	30						○						○
26	○		ホームルーム(2年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	2通	30					○		○		△	○		
27	○		AIの活用と開発手法	AI(人工知能)の「しくみ」「活用法」「利点・欠点」について、事例や演習・実習を通してAI関連システムの開発に必要な知識を学習する。	2後	30			○	△	△	○		○		○		

28	○		前期CGクリエイター検定エキスパート対策	CG-ARTS協会主催のCG検定を受験するために直前対策を行う。	2通	30			○	○	○						
29	○		後期CGエンジニア検定ベーシック対策	CG-ARTS協会主催のCG検定を受験するために直前対策を行う。	2通	30			○	○	○						
30	○		アプリケーション開発技術	システム開発の概念及び技術に関する内容を中心に、付随したマネジメント技術を含め、実際に近い題材を基にシステム開発の手順、手法を学習する。	2前	30			○	○	○						
31	○		セキュリティ応用	システムの開発、運用におけるセキュリティ対策やセキュアOSの仕組み、実装技術、効果を修得する。	2前	30			○	○	○						
32	○		実践システム開発演習	システム開発の上流工程（要件定義から基本設計まで）を体験する。	2前	32			△	○	○	○					○
33	○		ネットワーク応用1	先行科目「基礎理論」「ネットワークとセキュリティ」の学習内容を補い、ネットワーク技術とプロトコルを具体的に学習する。	1後	30			○	○	○						
34	○		アニメーション技法	アニメーションの基本原則から始まり、CGアニメーションに必要な条件や制作手順、また動きの表現について学習する。	2前	60			△	○	○	○					
35	○		ゲームアルゴリズム	ゲームを題材に設計に関する技法や知識を修得する。	2前	30			○	○	○						
36	○		ゲームプログラミング2	Unityの基本的な操作・機能の学習を行うとともに、3Dモデルを利用したゲーム開発の基礎を学ぶ。	2前	60				○	○	○					
37	○		ゲーム制作	Unityを利用してスマートデバイス向けのゲームを開発する。	2前	90				○	○	○					
38	○		キャラクターデザイン	人物から動物、モンスター、メカなどに関するキャラクターデザインの基礎的な知識や技術について講義を通して習得する。	2前	30			○	△	○	○					
39		○	国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2前	180			△	○	○	○					
40		○	作品制作	ポートフォリオ作成を念頭に、講師の指導を受けながら個々人の作品制作を進める。	2前	180					○	○	○				
41	○		ビジネスマナーと文書技法	さまざまなケースにおける適切な接客対応事例を通して基本的なビジネスマナーについて学習するとともに、ビジネス文書の定型フォーマットについて理解する。	2後	30			○	○	○						
42	○		データベース応用	先行科目であるデータベース基礎を受け、正規化、テーブル作成などデータベース設計を習得し、またSQLの実習を行う。	2後	60			△	○	○	○					



43	○		就職対策	自己分析をしっかりと行い、業界研究や企業選択に必要な準備を行う。	2 後	6 0		○	△		○		○					
44	○		Androidゲーム開発	Androidアプリケーション開発1で学習した知識を用い、UNITY環境を利用してAndroid端末で動作するゲームを製作する。	2 後	6 0					○		○		○			
45	○		デジタルサウンド	音楽とMIDIについての基礎知識と、シーケンスソフトによる楽譜の入力、作曲の仕方などの技術を身に付ける。	2 後	3 0		○		△		○		○				
46	○		ヒューマンインタフェース論	良いヒューマンインタフェースを設計するための背景知識と手法、ツールを学ぶ。	2 後	3 0			○			○		○				
47	○		モバイルゲーム制作基礎	3年次の本格的なモバイルゲーム制作に向けて、必要となるAPI等について一通り学習する。	2 後	9 0						○		○		○		
48		○	国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2 後	1 8 0			△		○		○		○			
49		○	作品制作	ポートフォリオ作成を念頭に、講師の指導を受けながら個々人の作品制作を進める。	2 後	1 8 0						○		○		○		
50		○	インターンシップ(2年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	2 通	3 0					○							○
51	○		ホームルーム(3年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	3 通	3 0					○		○		△		○	
52	○		ゼミ(3年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	3 通	6 0						○		○		○		
53	○		前期CGエンジニア検定エキスパート対策	CG-ARTS協会主催のCG検定を受験するために直前対策を行う。	3 通	3 0					○		○		○			
54	○		後期CGエンジニア検定エキスパート対策	CG-ARTS協会主催のCG検定を受験するために直前対策を行う。	3 通	3 0					○		○		○			
55	○		企画と提案	提案書作成という課題を通して、企画や提案を実現に結びつけるための考え方と技術を習得する。	3 前	3 0			△		○		○		○			
56	○		就職指導	学生個々人の就職に対する希望を具現化し、希望に応じて必要となる具体的な手順に沿った就職斡旋指導	3 前	3 0					○		○		○			
57	○		ゲームプログラミング3	ゲームプログラミング1・2で学習した内容に、3次元での要素を強く意識したゲームを追加する。	3 前	6 0						○		○		○		

58	○		モバイルゲーム制作	タブレットなどのモバイル端末での動作を仮定したゲームを制作する。	3前	90				○	○	○			
59		○	国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	3前	180		△	○		○	○			
60		○	作品制作	ポートフォリオ作成を念頭に、講師の指導を受けながら個々人の作品制作を進める。	3前	180				○	○	○			
61	○		卒業研究	ゼミの指導教員のもとで選定したテーマについて、半年間をかけてグループ内で役割を分担してシステム開発を行い、成果を発表する。	3後	240				○	○	○			
62		○	インターンシップ(3年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	3通	30			○						○
合計					62	4056 単位時間( 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
すべての必修科目（選択必修含む）で可上を修めること。 学科・専攻で定められた科目を履修すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
広島情報専門学校	平成2年12月7日	豊島 俊郎	〒732-0816 広島県広島市南区比治山本町16番35号 (電話) 082-252-4411																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 電子開発学園九州	昭和57年1月17日	松尾 泰	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目4番1号 (電話) 093-531-9131																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	情報システム専門科(AIエンジニア専攻)	平成19年文部科学大臣 告示第21号	-																							
学科の目的	当学科は、企業が求める実践的かつ専門的な知識・スキルを有する高度ICT人材の育成を目的として、情報システムの設計・開発を行うための基礎力からより高度な知識・スキルまで、企業等との連携により専門的かつ実践的な演習・実習を通して学習する。																										
認定年月日	平成26年 3月 31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
3	3246時間	1011時間	1091時間	1144時間	0時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
210人の内数	258人	0人	10人の内数	0人	10人の内数																						
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 [評価点][評価][可否] 100～90 秀 合格 89～80 優 合格 79～70 良 合格 69～60 可 合格 59以下 不可 不合格																						
長期休み	■夏季: 7月29日～8月27日 ■冬季: 12月23日～1月8日 ■春季: 2月23日～3月10日		卒業・進級条件		・進級: 学科・学年ごとに定められた所定の出席時限数を満たし、所定の科目を履修していること。 ・卒業: 教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的なIT人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定する。 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる 倫理観を持って行動できる																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる面談、保護者への連絡面談、家庭訪問など		課外活動		■課外活動の種類 学園祭実行委員会 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) IT・ソフトウェア・情報処理 ■就職指導内容 保護者対象就職説明会、業界セミナー、リクルースタイルセミナー、校内での会社説明会、個別カウンセリング ■卒業生数: 81 人 ■就職希望者数: 81 人 ■就職者数: 80 人 ■就職率: 98.8 % ■卒業生に占める就職者の割合: 98.8 % (令和 4年度卒業生に関する 令和5年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>81</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>40</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>情報処理安全確保支援士試験</td> <td>③</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	81	40	応用情報技術者試験	③	40	10	情報処理安全確保支援士試験	③	10	4	ITパスポート試験	③	17	17
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者試験	③	81	40																								
応用情報技術者試験	③	40	10																								
情報処理安全確保支援士試験	③	10	4																								
ITパスポート試験	③	17	17																								
中途退学の現状	■中途退学者 17名 令和4年4月1日時点において、在学者263名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者246名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由・学校生活への不適合・進路変更等 ■中退防止・中退者支援のための取組 スクールカウンセラーの活用、リメディアル教育等の授業フォローアップ、ハラスメント相談窓口等		■中退率 6.5%																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・志願者特典奨学金 ・JOHO奨学生奨学金 ・資格取得者特典奨学金 ・同窓子弟奨学金 入学初年度学費から減免、返済不要、4つの奨学金は重複支給、初年度学費を最高額とする ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																										
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/">https://www.hi-joho.ac.jp/faculty/</a>																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学園の教育理念である「IT人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、IT企業が求める実践的なIT人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する」をもとに、国策や企業ニーズに対応するため、校内にIT分野の業界団体・有識者・企業等が参画したカリキュラム委員会を設置し、IT分野における実務に関する知見を生かした意見を収集し、カリキュラムの改善を行っていく。

また、委員会を毎年度設置することにより、前年度に実施したカリキュラムの問題点・課題等を把握し、改善の上で翌年度のカリキュラムに反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

カリキュラム検討委員会では、以下の事項を審議する。

- 1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- 2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- 3) 教材の確保、開発に関すること。

委員会の審議結果を基に、教務部長が中心となってカリキュラムの見直しを行い、翌年度のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
福留 逸郎	広島情報専門学校 副校長		
小嶋 晋也	広島情報専門学校 教務部長		
都甲 章己	広島情報専門学校 学科長		
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	①
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
白井 圭介	株式会社アスミル 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
黒川 雅臣	株式会社コトブキソリューション取締役	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③

※委員の種別

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は毎年度設置し、年間2回開催とする。(毎年12月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年12月15日 16:00～17:30

第2回 令和5年2月14日 16:00～17:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「現場でよく使われているプロジェクト管理ツールについては、学生時代に経験させておく方が良い」との意見を受け、実習授業の中で取り入れる方向で検討している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実際にシステム開発を業務としている企業と連携し、授業の実施・評価を企業により行うことで、実践的な知識とスキルの修得が可能となる。また業界の最新情報や実際の事例の解説などを行うことで、将来的に就職する業界についての学生の興味を喚起させ意欲を上昇させる。これらの内容を盛り込んだ協定書・契約書を企業等と締結し、実習・演習を行い、システム開発における実践的かつ専門的な能力を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業の技術者が参画して、教材作成・選定、科目の実施方法、評価方法の設計を行う。

実際の演習・実習は、企業からの講師派遣により実施し、学生へ直接指導する。

演習・実習終了時には、科目設計時に設定した評価方法を踏まえ、企業側講師と学校側講師が連携して学生の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
実践システム開発演習	システム開発の上流工程(要件定義～設計まで)をグループワーク形式で実践する。	(株)エスシーシー
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 規程に基づき年間の研修計画を立てて、次の方針で教員を外部機関の研修に参加させる。 ・専攻分野(システム開発分野)に関しては、学園を含む「eDCグループ(学園、株式会社エスシーシー、宇宙技術開発株式会社、北海道情報技術研究所)」合同の企業内教育講座を受講させることにより、システム開発業務に必要な知識(最新技術、業界動向等)、技術及び技能を修得・向上させる。 ・授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上については、学園が独自に企画した研修(企業等有識者が講師)又は外部の必要な研修を教職員に受講させる。		
(2) 研修等の実績(令和3年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「Digital Transformation～DXの意義と技術要素～」(連携企業等:メディア教育センター) 期間:令和3年11月 対象:全教員 内容:DXの概念と技術要素について学習し、学校教育におけるDXを考える		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「アサーティブ・コミュニケーション研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年9月16日(木) 対象:全教員 内容:相手を大切にし、自分を大切にすることで、良好な人間関係構築のための基本行動を学習する		
研修名「部門経営研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月2日(木)～3(金) 対象:全教員 内容:トップや関連部門の期待、ミッション、ビジョン、バリュー、戦略マップ、スコアカードなどのポイントを学び、環境変化に適応した事前戦略マインドを啓発する		
研修名「レジリエンス研修」(連携企業等:株式会社エスシーシー) 期間:令和3年12月10日(金) 対象:若手職員 内容:レジリエンスカ(「困難を乗り越える力」と「目標に希望を持つ力」)を学習し、学生指導に活用する		
(3) 研修等の計画(令和4年度)		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「情報技術eラーニング(仮称)」(連携企業等:株式会社ベネッセコーポレーション) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:プログラミング、セキュリティ及びネットワーク構築等の技術を学習する		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「レジリエンス研修～しなやかにストレスと向き合い、回復力を身につける」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:感情コントロール、自尊感情・自己効力感の高め方、良好な人間関係の築き方について学習する		
研修名「アサーティブコミュニケーション」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:伝えにくいことを伝え、周りや円滑にコミュニケーションを取るためのコミュニケーション方法を学習する		
研修名「成長を支援する1対1面談講座」(連携企業等:インソース) 期間:令和5年5月～令和6年3月 対象:全教職員 内容:評価面談との違いや意義・必要となる背景を理解し、部下の成長につながる経験学習という考え方を学習する		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校関係者として卒業生、その他、企業および学識経験者から構成される委員が参画した学校関係者評価委員会を設置して、自己評価をもとに、教育理念と目的に沿った人材育成がなされ、かつ、健全な学校運営(学生募集～教育～就職)が行われているか評価し、評価結果を教育活動その他の学校運営の改善等にかし、学校運営の客観性と透明性を高めることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念、目的、育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>

(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「新型コロナウイルス感染の影響で、試験が中止になったり、諸活動が制限されたりしているため、目標値については柔軟に見直した方がよい」との意見を受け、目標値を見直すようにした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
市川 宏	皆実学区社会福祉協議会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	地域
梶川 祐朗	一般社団法人広島県情報産業協会 理事	令和5年4月1日～令和6年3月31日	関係団体
横宮 伸次	株式会社ネクストビジョン ゼネラルマネージャー	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
西村 紀彦	株式会社TSSソフトウェア 統括部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業委員
金澤 昌彦	広島情報専門学校同窓会 会長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期（毎年9月）

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:[https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09\\_hyouka.pdf](https://www.hi-ioho.ac.jp/ncms2024/wp-content/themes/ioho2024/img/pdf/09_hyouka.pdf)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学園に対して連携を行う企業、関係者に対し、当学園に対する深い理解を得てもらうことで連携を円滑にすることができ、それにより連携を進め、活動の充実や教育内容の向上を図る必要がある。そのため、学園は連携する企業に対し、教育目標や計画などの方針をはじめ、教育対象となる生徒・カリキュラム、教育環境や経営情報などの情報を公開し、もって企業との相互理解を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要(校長名・所在地・連絡先・沿革) 学校の教育理念・特色
(2)各学科等の教育	定員数、カリキュラム、卒業・進級要件、成績評価の基準 資格取得実績、主な就職先・就職率
(3)教職員	教職員数、組織図



(4)キャリア教育・実践的職業教育	演習・実習への企業との連携方針、就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	教育環境、学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援体制、スクールカウンセラー
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金
(8)学校の財務	資金収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:<https://www.hi-joho.ac.jp/publish-information/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム専門科AIエンジニア専攻) 令和5年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ホームルーム (1年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	1通	30			○	△	○	△	○		
2	○		ゼミ (1年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	1通	60			○		○		○		
3	○		ITの職業と情報倫理	ITの職業の紹介、セキュリティリテラシーを学習する	1前	30		○			○		○		
4	○		IT戦略とマネジメント	IT戦略で重要となる項目（システム戦略、経営戦略、企業と法務、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント）に関して、基本的な内容を学習する。	1前	60		○			○		○		
5	○		アルゴリズム	代表的なアルゴリズムの基本を修得し、流れ図、及び疑似言語で表現できるようにする。	1前	90		○	△		○		○		
6	○		データとアルゴリズム	アルゴリズムとプログラミングに深く関係するデータ構造について、その基本的な有用性等を学修する。	1前	30		○			○		○		
7	○		ハードウェア	コンピュータのハードウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30		○			○		○		
8	○		システムとソフトウェア	コンピュータのソフトウェアとしての構成要素について理解する。	1前	30		○			○		○		
9	○		ネットワークとセキュリティ	ネットワークの概念とネットワーク方式、ネットワークアーキテクチャ、通信プロトコルを中心に基本的な内容を学習する。	1前	30		○			○		○		
10	○		情報システム戦略と開発技術	ソフトウェア開発の流れと各工程の役割を理解し、各工程に必要な手法を習得する。	1前	30		○			○		○		
11	○		ヒューマンスキル	社会生活を営むために必要となるコミュニケーションスキル（コミュニケーション力、プレゼンテーション力、ディベート力）を習得する。	1前	30		○			○		○		
12	○		IoTとビッグデータ	IoTとビッグデータの「意味」「基本要素」「利活用」と、AI（人工知能）との関連について講義と事例を通して習得する。	1通	4		○			○		○		

13	○		各種検定試験対策(前期)	学科・コース・専攻・学年に応じて標準設定した各種検定試験等の受験直前対策を行う。	1前	30			○	○	○							
14	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1前	180		△	○	○	○							
15	○		アルゴリズム(疑似言語実践編)	プログラミングの基本となるアルゴリズムについて、講義と練習問題を通して疑似言語で表現できる知識を習得する。	1前	90		○		○	○							
16	○		Java	オブジェクト指向言語の基礎を身に付ける。	1後	90		△		○	○	○						
17	○		SEA/J基礎コース	SEA/Jが提唱する教育コースの、IPAスキルマップに対応した「基礎コース」部分を学習する。	1後	60		○		○	○							
18	○		データベース応用	先行科目であるデータベース基礎を受け、正規化、テーブル作成などデータベース設計を習得し、またSQLの実習を行う。	1後	60		△	○		○	○						
19	○		ネットワーク応用1	先行科目「ネットワークとセキュリティ」の学習内容を補い、ネットワーク技術とプロトコルを具体的に学習する。	1後	30		○			○	○						
20	○		HTMLとCSS	Webアプリケーション構築に必要な知識であるHTML、CSSを、実習を通して習得する。	1後	30				○	○	○						
21	○		各種検定試験対策(後期)	学科・コース・専攻・学年に応じて標準設定した各種検定試験等の受験直前対策を行う。	1後	60			○	○	○							
22	○		国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	1後	180		△	○		○	○						
23		○	インターンシップ(1年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	1通	30				○								○
24	○		ホームルーム(2年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	2通	30			○	△	○	△	○					
25	○		JavaScript	Webアプリケーション構築に必要な知識であるJavaScriptを、実習を通して習得する。	2前	30				○	○	○						
26	○		アプリケーション開発技術	システム開発の概念及び技術に関する内容を中心に、付随したマネジメント技術を含め、実際に近い題材を基にシステム開発の手順、手法を学習する。	2前	30		○			○	○						
27	○		ネットワーク用2	先行科目「ネットワーク応用1」の学習内容を発展させ、ネットワーク管理の実務に役立つ技術を習得する。	2前	60		○			○	○						

28	○		AIの活用と開発手法	AI（人工知能）の「しくみ」「活用法」「利点・欠点」について、事例や演習・実習を通してAI関連システムの開発に必要な知識を学習する。	2前	30		○	△	△	○	○					
29	○		セキュリティ応用	システムの開発、運用におけるセキュリティ対策やセキュアOSの仕組み、実装技術、効果を修得する。	2前	30		○			○	○					
30	○		実践システム開発演習	システム開発の上流工程（要件定義から基本設計まで）を体験する。	2前	32		△	○		○	○					○
31	○		Linux	シェルプログラミング、ファイル管理、Viエディタなど実習を中心にLinuxの基本操作を習得する。	2前	30					○	○	○				
32	○		オブジェクト指向プログラミング	オブジェクト指向の基本的な考え方を学習し、Javaによるオブジェクト指向の実装の仕方を学習する。	2前	120					○	○	○				
33	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2前	180		△	○		○	○					
34	○		オブジェクト指向設計	UMLを用いて要求モデル、分析モデルを作成しながら機能設計の手法を学ぶ。	2後	30					○	○	○				
35	○		ビジネスマナーと文書技法	さまざまなケースにおける適切な接客対応事例を通して基本的なビジネスマナーについて学習するとともに、ビジネス文書の定型フォーマットについて理解する。	2後	30		○			○	○	○				
36	○		Webアプリケーション構築	サーバ側で動作するプログラムをJavaで作成する技法を学習し、WEBからデータベースを管理するプログラム技法を習得する。	2後	120					○	○					○
37	○		就職対策	自己分析をしっかりと行い、業界研究や企業選択に必要な準備を行う。	2後	60		○	△		○	○					
38	○		国試対策(春期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	2後	180		△	○		○	○					
39	○		Python	Pythonを利用した機械学習・ディープラーニング等のプログラミング実践の前段として、言語の基礎知識や基本的プログラミングを習得する。	2後	20					○	○	○				
40	○		AIプログラミング	AIサービスを活用するための「API」「ライブラリ」「フレームワーク」の使用方法について、実習を通してプログラミング技術の習得と認識精度の違いを体感する。	2後	40					○	○	○				
41	○		統計学1	統計のプロセスをひとつずつ理解し、それぞれのポイントを押さえていく。活用事例の紹介と事例に即した演習・実習を行う。	2後	30		○	△	△	○	○					
42	○		統計学2	統計の考え方や用語・分析手法について、順序だてて学習する。活用事例の紹介と事例に即した演習を行う。	2後	30		○	△	△	○	○					

43		○	インターンシップ(2年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	2通	30																○	
44	○		ホームルーム(3年)	ホームルーム活動、レクリエーション、各種学校行事等	3通	30					○		○	△	○								
45	○		ゼミ(3年)	特定の分野に関して深く学習するために、指導教官についてテーマを選定し、グループで課題研究を行う。	3通	60						○	○		○								
46	○		Webサイト構築	先行科目であるWebアプリケーション構築を受けWebシステム開発演習を行う。	3前	120						○	○		○								
47	○		企画と提案	提案書作成という課題を通して、企画や提案を実現に結びつけるための考え方や技術を習得する。	3前	30					△	○			○								
48	○		システム構築総合演習	オンラインシステムもしくはWebシステムを演習課題として、スパイラルモデルを用いて要件定義(確認)→詳細設計→実装→テストを行う。	3前	120							○	○		○							
49	○		就職指導	学生個々人の就職に対する希望を具現化し、希望に応じて必要となる具体的な手順に沿った就職斡旋指導	3前	30							○		○		○						
50	○		AIプログラミング2	専攻科目AIプログラミング1を補いより発展したプログラミング技術を習得する。	3前	60							○		○		○						
51	○		Python3エンジニア認定基礎試験対策	Python関連知識を確認する目的で、Python3エンジニア認定基礎試験受験のための学習を行う。	3前	30							○		○		○						
52	○		国試対策(秋期)	情報処理技術者試験受験のための直前対策を行う。	3前	180							○		○		○						
53	○		卒業研究	ゼミの指導教員のもとで選定したテーマについて、半年間をかけてグループ内で役割を分担してシステム開発を行い、成果を発表する。	3後	240									○		○		○				
54		○	インターンシップ(3年)	学習した内容を現場で確認しながら就労体験することで、知識の見直しや将来の目的を確認する。	3通	30							○										○
合計					54																		3366 単位時間(単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
すべての必修科目(選択必修含む)で可上を修めること。 学科・専攻で定められた科目を履修すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。